


# 調査・研修等計画届出書

令和 元年 10月 18日

瀬戸市議会議長 様

議員名 戸田 由久 

政務活動 として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

## 記

|  |   |          |
|--|---|----------|
| 期 日  | 令和 元年10月29日から 月 日まで (泊1日)<br>(10/30-31は高知県内で視察有)  |          |
| 調査先・研修名                                    | 次世代施設園芸団地   |          |
| 会場名 (会場所在地)                                | 高知県高岡郡四万十町本堂 707-58 四万十とまと (株)  |          |
| 調査・研修の目的<br>(今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて) | 高知県内最大の4.3haという面積を誇る四万十町次世代団地(次世代施設園芸高知拠点)が2016年に造成された。特筆すべきは、温度や湿度、二酸化炭素濃度などのハウス内環境がすべて制御・管理できる統合環境制御装置が設置されるなど、最新技術を駆使した大型ハウスである。これにより新規従事者が雇用され、地域経済の活性化につながっている。本市においても、地産地消を戦略的掲げ、アグリカルチャー推進係を設置し施策を進めるも、必ずしも順調であるとは云えない。このような状況を前に進めるために、新たな技術のを調査する。 |          |
| 議長名の依頼                                     | 要・ <input checked="" type="checkbox"/> 不要   | 依頼先 (名称) |
|  |   |          |
| 同行者名                                       | 山田治義・富田宗一・小澤勝・西本潤・長江公夫・三木雪実<br>宮藺伸仁・柴田利勝・高島淳・朝井賢次・10名   |          |

※行程表を添付してください。

# 調査・研修等報告書

令和 2 年 4 月 30 日

瀬戸市議会議長 様

議員名 戸田 由久



政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

## 記

|  |  |
|--|--|
| 期 日  | 令和 元年 10 月 29 日から 月 日まで (泊 1 日)  |
| 調査先・研修名  | 次世代施設園芸団地  |
| 会場名 (会場所在地)  | 高知県高岡郡四万十町本堂 707-58 四万十とまと (株)   |
| 調査・研修の目的<br>(今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)   | 高知県内最大の 4.3ha という面積を誇る四万十町次世代団地 (次世代施設園芸高知拠点) が 2016 年に造成された。特筆すべきは、温度や湿度、二酸化炭素濃度などのハウス内環境がすべて制御・管理できる統合環境制御装置が設置されるなど、最新技術を駆使した大型ハウスである。これにより新規従事者が雇用され、地域経済の活性化につながっている。本市においても、地産地消を戦略的掲げ、アグリカルチャー推進係を設置し施策を進めるも、必ずしも順調であるとは云えない。このような状況を前に進めるために、新たな技術の調査する。 |
| 調査先の事業の現状・課題 / 研修で学んだこと・キーワード等   |  |
| 平成 28 年 7 月からトマト生産をスタートした。オランダの最先端環境制御技術と地元の本質バイオマスエネルギーを活用し、従来の約 2 倍となる 10 アール当たり 38.4 トンの収穫を目指し経営している。 |  |

調査先（主な質疑・応答内容） / 研修（受講後の感想）

生産したトマトの流通について、課題があれば知りたいとの質疑について、生産したトマトはほとんどが大手トマト加工会社との契約が成立している。そのための流通については、問題ない。また、契約量についても、環境制御装置によるハウス栽培なので、安定的な生産が見込まれている。よって、需要家に安心感も持って頂けていると考えています。とのことであった。

調査・研修の成果・考察

（瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等）

本市においても地産地消の農業政策が、道の駅開設以来行われているが、特産品に関して的を絞った政策が進められていると評価しにくい。その意味では大規模なハウスで大きな予算を投じて作られた施設をうらやましく感じた。一方で、このプロジェクトを本市で行うことは非常にハードルの高い事業であると感じた。現在の産業施策において、農産物についての予算は少額である。つまり、農業に対しては積極的に推進する事業ではないという判断なされていると考える事ができる。このような前提があるとして、第一にすべきことは、何を本市の特産品とするかを明確に決めることだと考える。せと豚、マコモタケなのか他にもあるのか。このような協議を農業従事者の方々と行って、選ばれた物を中心に人、物、金の資源を投じるべきであると考えている。